

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

特になし

## 2. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法

## 3. 重要な会計方針の変更

特になし。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	3,401,000	0	0	3,401,000
建物	222,107,214	0	8,820,286	213,286,928
合計	225,508,214	0	8,820,286	216,687,928

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

特になし。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物	(福岡市東区松香台188-1)	166,049,723円
土地	(北九州市八幡西区折尾4-1378-4)	3,401,000円
建物	(同上)	47,237,205円
計		216,687,928円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

商工中金	81,700,000円
西日本シティ銀行	27,642,000円
計	109,342,000円

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	213,286,928	0	213,286,928
小計	213,286,928	0	213,286,928
その他の固定資産			
建物	1,093,637	0	1,093,637
構築物	5,561,353	0	5,561,353
機械及び装置	8,565,712	0	8,565,712
器具及び備品	4,482,411	0	4,482,411
小計	19,703,113	0	19,703,113
合計	232,990,041	0	232,990,041

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高

事業未収金	1,635,684	0	1,635,684
未収補助金	1,051,933	0	1,051,933
合計	2,687,617	0	2,687,617

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
特になし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務  
特になし。

14. 重要な後発事象  
特になし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
特になし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
特になし。